

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	（076）240－2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	（076）240－2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 （富山市豊田町一丁目4番22号） 北陸電話工事株式会社福井支店 （福井市定正町508番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	2,634	3,177	13,393
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△140	△29	315
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△128	△18	189
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△133	8	259
純資産額 (百万円)	5,243	5,576	5,636
総資産額 (百万円)	9,029	10,094	10,340
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△15.07	△2.16	22.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	55.2	54.5

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第70期は潜在株式が存在しないため、第70期第1四半期連結累計期間及び第71期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にあり、国内需要の面では、設備投資が企業収益の改善により緩やかな増加基調となり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増し、全体としては所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで緩やかに拡大しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、利用者ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、NTT関連では光ケーブル工事や電線類地中化工事、保守業務の受託拡大によって増加しましたが、公共・民間分野では大型工事の受注がなく減少し、全体では32億8千万円（前年同期比14.0%減）となっております。

売上高は、NTT関連では鉄塔塗装やLTE関連工事、保守業務の受託拡大により増加し、公共・民間分野でも防災行政無線工事や光ケーブル工事が増加し、31億7千7百万円（前年同期比20.6%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損失は4千5百万円（前年同期1億5千5百万円の損失）、経常損失は2千9百万円（前年同期1億4千万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千8百万円（前年同期1億2千8百万円の損失）となっております。

（単位:百万円）

項 目	当 第 1 四 半 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	3,280	3,812	△532	△14.0%
売 上 高	3,177	2,634	542	20.6%
営 業 損 失 (△)	△45	△155	110	－%
経 常 損 失 (△)	△29	△140	111	－%
親会社株主に 帰属する四半 期純損失(△)	△18	△128	110	－%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりです。

（通信建設事業）

NTT関連工事では携帯電話関連工事と保守受託の拡大により増加し、公共・民間分野の工事でも防災行政無線工事や光ケーブル工事により増加し、売上高は28億2千9百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益は1億6千万円（前年同期比303.9%増）となっております。

(情報システム事業)

売上高は、NTT関連ではシステム開発やソフトウェア維持により増加しましたが、公共・民間分野ではやや減少し、全体では3億5千万円(前年同期比11.4%増)となり、セグメント利益は2千2百万円(前年同期比34.9%減)となっております。

(単位:百万円)

項 目		当第1四半期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
通 信 建 設 事 業	売 上 高	2,829	2,323	505	21.7%
	セグメント利益	160	39	120	303.9%
情報システム事業	売 上 高	350	314	35	11.4%
	セグメント利益	22	33	△11	△34.9%

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,452千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業が主な事業内容であるため日本電信電話株式会社グループからの売上高が大きな比率を占めており、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円(2.4%)減少の100億9千4百万円となりました。主な要因は、現金預金8億8千5百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金11億9千9百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円(4.0%)減少の45億1千7百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金1億1千5百万円及び未払法人税等9千6百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円(1.1%)減少の55億7千6百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	8,968,960	—	611,000	—	326,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 429,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,534,600	85,346	—
単元未満株式	普通株式 4,560	—	—
発行済株式総数	8,968,960	—	—
総株主の議決権	—	85,346	—

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 北陸電話工事株式会社	金沢市米泉町10丁目1番地153	429,800	—	429,800	4.79
計	—	429,800	—	429,800	4.79

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、429,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,659,001	2,544,937
受取手形・完成工事未収入金	4,111,111	2,912,052
未成工事支出金	43,452	84,011
材料貯蔵品	119,408	131,669
繰延税金資産	71,102	80,471
その他	104,275	102,519
貸倒引当金	△4,555	△3,286
流動資産合計	6,103,796	5,852,373
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,040,211	1,026,038
土地	1,439,091	1,447,608
建設仮勘定	5,105	6,018
その他（純額）	364,826	380,292
有形固定資産合計	2,849,234	2,859,957
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	13,397
ソフトウェア仮勘定	—	429
のれん	8,680	8,409
その他	4,813	4,795
無形固定資産合計	28,912	27,031
投資その他の資産		
投資有価証券	654,531	682,966
長期貸付金	2,334	2,250
繰延税金資産	627,582	619,964
その他	74,702	50,391
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,358,358	1,354,779
固定資産合計	4,236,505	4,241,768
資産合計	10,340,301	10,094,142
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,519,665	1,404,438
未払法人税等	106,030	10,000
賞与引当金	200,673	108,944
完成工事補償引当金	9,253	9,407
工事損失引当金	—	5,372
その他	532,671	668,066
流動負債合計	2,368,295	2,206,230
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,638	142,428
退職給付に係る負債	2,073,961	2,094,299
負ののれん	9,391	8,754
長期末払金	20,396	20,194
その他	49,598	45,713
固定負債合計	2,335,987	2,311,390
負債合計	4,704,282	4,517,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,964,695	4,877,926
自己株式	△90,051	△90,051
株主資本合計	5,812,216	5,725,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,643	106,514
退職給付に係る調整累計額	△263,840	△255,440
その他の包括利益累計額合計	△176,197	△148,925
純資産合計	5,636,019	5,576,522
負債純資産合計	10,340,301	10,094,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
完成工事高	2,634,136	3,177,030
完成工事原価	2,414,874	2,855,123
完成工事総利益	219,262	321,907
販売費及び一般管理費	374,755	367,374
営業損失(△)	△155,493	△45,466
営業外収益		
受取利息	118	223
受取配当金	5,946	7,054
受取地代家賃	137	2,262
持分法による投資利益	3,029	2,710
その他	5,351	4,007
営業外収益合計	14,582	16,257
営業外費用		
その他	58	239
営業外費用合計	58	239
経常損失(△)	△140,969	△29,447
特別利益		
固定資産売却益	28,479	85
特別利益合計	28,479	85
特別損失		
固定資産除却損	122	0
事務所移転費用	56,983	—
特別損失合計	57,105	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,594	△29,362
法人税、住民税及び事業税	1,671	2,801
法人税等調整額	△42,548	△13,707
法人税等合計	△40,877	△10,906
四半期純損失(△)	△128,717	△18,456
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,717	△18,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△128,717	△18,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,066	18,871
退職給付に係る調整額	8,328	8,400
その他の包括利益合計	△4,738	27,271
四半期包括利益	△133,456	8,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133,456	8,815

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	56,344千円	51,536千円
のれんの償却額	271	271
負ののれんの償却額	△636	△636

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,319,911	314,225	2,634,136	—	2,634,136
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,925	249	4,175	△4,175	—
計	2,323,837	314,475	2,638,312	△4,175	2,634,136
セグメント利益	39,665	33,920	73,586	△229,080	△155,493

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,175千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△229,080千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△228,281千円
とセグメント間取引消去△798千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,827,149	349,881	3,177,030	—	3,177,030
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,922	460	2,383	△2,383	—
計	2,829,071	350,342	3,179,413	△2,383	3,177,030
セグメント利益	160,195	22,097	182,293	△227,759	△45,466

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）売上高の調整額△2,383千円はセグメント間取引消去であります。

（2）セグメント利益の調整額△227,759千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△227,532千円
とセグメント間取引消去△227千円であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△15円07銭	△2円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△128,717	△18,456
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△128,717	△18,456
普通株式の期中平均株式数(株)	8,539,102	8,539,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笠間 智樹 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。